



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月25日

上場会社名 株式会社日立物流

上場取引所 東

コード番号 9086

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-hb.co.jp/)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 鈴木 登夫

問合せ先責任者 役職名 総務・コミュニケーション本部 部長補佐 氏名 上野 善也 TEL (03)5634-0307

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

親会社名 株式会社日立製作所(コード番号:6501)

親会社における当社の議決権所有比率 59.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	148,061	7.1	5,649	24.8	5,741	23.6
17年9月中間期	138,191	5.1	4,526	7.1	4,643	6.8
18年3月期	285,723		10,150		10,302	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,925	24.3	26.22		—	
17年9月中間期	2,354	21.9	21.10		—	
18年3月期	5,089		44.37		—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 23百万円 17年9月中間期 49百万円 18年3月期 102百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 111,555,362株 17年9月中間期 111,581,593株 18年3月期 111,570,213株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	203,738		130,042		63.7	1,162.92		
17年9月中間期	196,833		125,116		63.6	1,121.38		
18年3月期	200,974		127,839		63.6	1,144.72		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 111,555,232株 17年9月中間期 111,573,113株 18年3月期 111,555,496株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,190		△2,615		△754		36,195	
17年9月中間期	2,990		△3,219		△691		35,620	
18年3月期	9,018		△6,052		△1,637		38,311	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

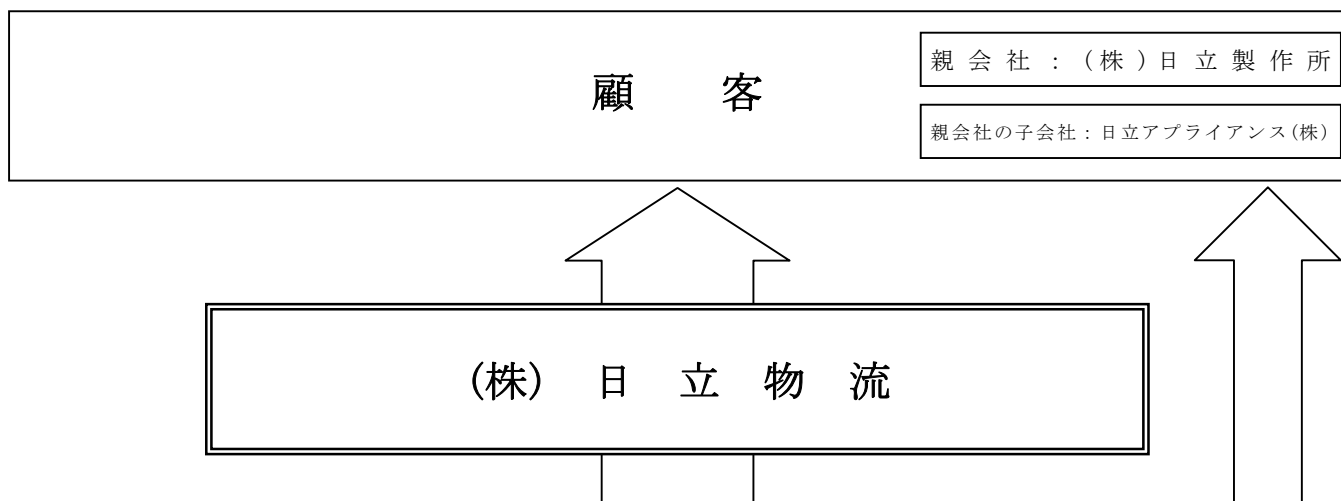
連結(新規)1社(除外)2社 持分法(新規)1社(除外)1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	300,000		11,100		5,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円30銭

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料9ページの「3. 通期の見通し」をご参照下さい。



国内物流事業 物流センターの 運営、工場構内 作業、一般貨物 輸送、据付作業等	子会社
	北海道日立物流サービス(株) 東日本日立物流サービス(株) 北関東日立物流サービス(株) 東関東日立物流サービス(株) 西関東日立物流サービス(株) 南関東日立物流サービス(株) 京葉日立物流サービス(株) 中部日立物流サービス(株) 関西日立物流サービス(株) 中四国日立物流サービス(株) 九州日立物流サービス(株) 東北エイチビーサービス(株) (株)ユニーク (株)サンワーク
	関連会社
	エフアント・エイ・エクスプレス(株)

国際物流事業 通関手続、複合 一貫輸送、現地 物流、航空運送 代理店業等	子会社
	日新運輸(株) 日立物流シーアンドエア(株) ニッシントランスコンソリデーター(株) Hitachi Transport System (America), Ltd. Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V. Hitachi Transport System (Europe) GmbH Hitachi Transport System (Nederland) B.V. Hitachi Transport System (UK) Ltd. Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd. Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd. Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd. P.T. Berdiri Matahari Logistik 日立物流(香港)有限公司 日立物流(上海)有限公司
	関連会社
	HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd. Hitachi Transport System (Thailand), Ltd. Manila International Freight Forwarders, Inc. Miffi Logistics, Co. Inc. 大航国際貨運有限公司 深圳日禾国際貨運有限公司 上海遠新国際運輸有限公司 青島海新達国際運輸服務有限公司 蘇州邦達新物流有限公司

その他事業 情報システム開発、 自動車整備・販売、 旅行代理店等	子会社
	日立物流ソフトウェア(株) Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd. 日立物流軟件系統(上海)有限公司 (株)日立トラベルビューロー Sunrise Air Service, Inc. (株)日立オートサービス

■ 内 連結子会社(34社)、□ 内 持分法適用会社(10社)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めてまいります。お客様に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、サービスの更なる進化を図りつつ、企業の社会的責任（CSR）を重視し、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値、株主価値の向上を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、平成16年度より業績に連動した利益還元を努めることを基本方針としております。当中間期におきましては、株主重視の経営施策として、前期に続き増配を実施することとし、中間配当金を1円増配し8円としました。期末配当金についても1円増配の8円を予定し、年間の配当金は16円を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する事項

当社は、株式の流通活性化及び投資家層の拡大を図るため、平成18年1月1日付で当社株式の投資単位を従来の1,000株から100株に引下げました。

4. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

[基本方針]

当社は、企業の物流業務をトータルでサポートするシステム物流をコアビジネスとしております。当社の創業60周年にあたる2010年に向け、引続き同事業の強化に努め、高収益体質を構築します。システム物流ナンバーワン企業としての優位性を活かし、かつ競合他社との差別化を鮮明に打ち出すことで、陸運業界を代表する会社を目指してまいります。また、お客様や地域社会などから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指してまいります。

[重点施策]

(1) システム物流の更なる強化を通じ、収益力の向上を図ります。

- ①同一業界の複数顧客を対象に共同保管・共同配送をすすめる「業界プラットフォーム事業」の強化や、当社の技術力を活かし、輸送・搬入・据付等の機能を組み合わせたサービスの提供など、新たなビジネスモデルの開発により事業拡大を推進します。
- ②メーカーの物流改革ニーズに応じた積極的な提案営業に取組み、更には物流子会社再構築事業などのM&Aも視野に入れつつ、事業規模の拡大と事業運営力の強化を目指します。
- ③事業パートナーとの連携による共同事業を展開し、幅広いお客様からの受注拡大に注力します。
- ④日立グループと技術面での連携を強化し、物流先端技術の共同開発など日立グループの一員である強みを発揮できる取組みをすすめます。

- (2) グローバル事業の加速により、事業規模の飛躍的成長を図ります。
- ①調達から販売までグローバルレベルで一貫受注する「グローバルシステム物流事業」を強化し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの提供を推進します。
 - ②北米・中国など重点地域における事業の拡大をすすめるとともに、東欧・アジアなど新興地域への進出を積極的に図ります。
 - ③北米地域で特色ある包括サービスを展開する「ボーダー物流事業」の更なる深耕を図るとともに、それに続く新たな戦略商品の開発・受注に注力します。
 - ④事業拠点の拡充、人材の投入などにより貨物集荷力を高め、日本発着便、三国間輸送など「航空フォワーディング事業」の強化に取り組めます。
- (3) 企業の社会的責任（CSR）を重視し、企業価値向上に努めます。
- ①プラットフォーム事業やモーダルシフトの推進、低公害車の導入やデジタコの搭載など、「省エネ型物流」の推進に努め、CO₂削減などを通じた環境配慮の取組みを推進します。
 - ②安全教育の強化・徹底と次世代を見据えた人材の育成に努めます。
 - ③コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ基盤の確立、及び内部統制機能の構築などに努め、経営管理体制を強化します。
 - ④ROE等経営指標の改善など、株主価値向上施策に取り組めます。

[経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、2010年に連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円、連結売上高営業利益率5%を目指し、更なる事業の発展に努めてまいります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

当社の親会社は、株式会社日立製作所で、当社の総株主の議決権の59.0%（間接保有5.7%を含む）を所有しております。株式会社日立製作所は、東京証券取引所市場第一部及びニューヨーク証券取引所（アメリカ合衆国）などに上場しております。

(2) 親会社の企業グループにおける当社の位置付け、親会社及びそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社は、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループにおいて、物流サービスを担当する会社として、株式会社日立製作所及びそのグループ企業と緊密な協力関係を維持しつつ、かつ経営上の独立性を保ちながら事業を遂行しております。

当社は、株式会社日立製作所との間に、日立グループ・プーリング制度による金銭消費貸借、役務の提供、社標の使用許諾及び不動産賃借等の取引関係があり、同社のグループ企業との間には、役務の提供等の取引関係があります。

当社の取締役のうち1名が株式会社日立製作所の特命顧問を、1名が同社の取締役を、それぞれ兼務しております。

(3) 親会社の企業グループに属することによる事業上の制約・影響、リスク・メリット、並びに親会社からの独立性確保に関する考え方

当社は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業との緊密な協力関係の下、日立グループの経営資源を有効に活用し、事業を遂行しております。また、当社は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業との関係において、事業運営及び取引では自立性を保つことを基本としております。

当社では、取締役会の監督機能強化及び日立グループとの連携を確保するため、取締役7名の

うち1名が株式会社日立製作所の特命顧問を、1名が同社の取締役を、それぞれ兼務しております。従って、取締役会における意見表明を通じて、当社の経営方針の決定等に親会社の影響を及ぼし得る状況にあります。しかしながら、当社の取締役会は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業とは兼務関係がない社外取締役1名、社内取締役4名の合計7名で構成されており、同社との兼務取締役は半数に至っておらず、当社独自の経営判断を行うことができる状況にあると考えております。

当社は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業との関係において事業運営及び取引がありますが、大きく依存する状況にはなく、取引条件についても近隣相場及び市場価格等を参考に双方協議のうえ合理的に決定しております。

これらのことから親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

6. 社会的責任（CSR）の完遂

当社は、企業の社会的責任（CSR）を重視し、ステークホルダー（利害関係者）の満足度を高めることを目的とし、以下の方針に基づいた活動を推進しております。

- ①企業活動としての社会的責任の自覚
- ②事業活動を通じた社会への貢献
- ③情報開示とコミュニケーション
- ④企業倫理と人権の尊重
- ⑤環境保全活動の推進
- ⑥社会貢献活動の推進
- ⑦働きやすい職場作り
- ⑧ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

具体的には、コンプライアンスに関する取組みでは、組織の確立、基本方針・規則の制定、内部通報制度の創設などを行い、グループ内の意識向上を図ることを通じて、法令や社内規則の遵守・企業倫理などの徹底に取り組んでおります。環境保全に関する取組みでは、物流事業により生じる環境への影響を考慮し、ハイブリッド車など低公害車の導入、モーダルシフト^(※1)の拡大など排ガス規制への対応に努めるとともに、ISO14001^(※2)やグリーン経営^(※3)の認証取得、省エネ設備の導入、省資源化の推進などを図っております。また、個人情報保護の重要性に鑑み、情報セキュリティに関する取組みを推進し、ISMS^(※4)をはじめとする第三者認証を取得するとともに、お客様の環境問題解決に関するニーズを的確に把握し、高度で信頼性の高い物流技術・システム商品の開発を推進しております。

(※1)『モーダルシフト』＝幹線貨物輸送をトラックから省エネ・低公害で大量輸送が可能な鉄道または内航海運へ転換する取組み。

(※2)『ISO14001』＝国際標準化機構が定める環境マネジメントシステム規格。

(※3)『グリーン経営』＝一定レベル以上で環境保全の取組みを行っているトラック事業者に対する認証制度。

(※4)『ISMS』＝企業の情報セキュリティの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する制度。

7. 事業等のリスク

(1) 公的規制によるリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業などに関する各種法令の規制の適用を受けております。基本と正道を旨とし、グループ一丸となって遵法経営を

推進しておりますが、トラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化され、一層の費用負担を求められる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引関係の大幅な変動によるリスク

当社グループは、企業物流の包括受注を主たる事業としており、お客様から物流業務を受注する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、顧客業績の急変やお客様との取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際展開によるリスク

当社グループは、グローバルなロジスティクスサービスを提供する企業として、海外の主要地域に約110カ所の事業拠点を有しております。これら海外市場への事業進出には以下に掲げるようなリスクが内在しており、進出先においてリスクが顕在化すれば、当社グループの事業遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①政治又は法規制の変化
- ②急激な経済変動
- ③物流インフラ整備の遅延
- ④為替レートの大幅な変更
- ⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) コスト上昇によるリスク

当社グループは、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料の使用が不可欠です。安定的かつ適正価格で供給を受けておりますが、世界の石油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な事故発生によるリスク

当社グループは、トラックなど車両を活用し、精密品・高価品を含む種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、トラックへのGPS装着など、交通安全に配慮した事業活動を行っております。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 甚大な災害発生によるリスク

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の物品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流業務受注に際しお客様などの情報を取扱っております。コンプライアンス

スや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めております。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国経済がやや減速傾向にあるものの、中国経済が引き続き高い成長を維持するなか堅調に推移し、日本経済においても、好調な企業業績に支えられた雇用・所得環境改善による個人消費の堅調な推移がみられ、景気は総じて回復基調で推移しました。その中で、物流業界は、企業間の激しい競争下、改正道路交通法への対応や原油価格高止まりによるコスト負担の増大など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は、企業の物流業務をトータルでサポートするシステム物流をコア事業とし、成長・拡大を続ける同市場において積極的な提案営業を推進してきました。4月に発表した「2010年ビジョン」において競合他社との差別化を鮮明に打ち出し、システム物流ナンバーワン企業としての優位性を確立すべく事業規模の拡大に努めてきました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は、システム物流事業の新規案件の受注拡大などにより、前年同期比7%増の1,480億6千1百万円となりました。営業利益は、売上高の増加及び作業生産性の向上などにより、前年同期比25%増の56億4千9百万円となりました。連結経常利益は、前年同期比24%増の57億4千1百万円、連結中間純利益は、前年同期比24%増の29億2千5百万円となりました。

なお、中間配当については、前期に続き1円増配し1株当たり8円としました。期末配当についても、1円増配の8円を予定し、年間の配当金は16円を予定しております。

当中間期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、営業・情報・技術の部門が一体となり、全体最適できめ細かなサービスの提供に努め、新規案件を計画通り立上げました。また、幅広い業種のお客様を対象に、効率的でローコストなロジスティクスオペレーションの構築を提案し、既存顧客の受注範囲の拡大及び新規取引先の開拓を図りました。

当中間期においては、スーパー向け低温食品センターの運營業務や、共同購入品センターの運營業務など小売・卸関連顧客の新規案件を関東・東北地区などで立上げました。一般大衆薬や、ジェネリック医薬品の保管・配送業務などメディカル関連顧客の新規案件を関西・北陸地区などで立上げました。IT周辺機器の保管・配送業務や、事務機パーツセンターの運営など情報・通信関連顧客の新規案件を関西・関東地区などで立上げました。

医薬品の保管・配送業務などメディカル関連案件や、食品・酒類の調達・保管・配送業務など流通関連案件などを新たに受注しました。

事業拠点拡充の取組みにおいては、宮城県で流通関連顧客向けに物流センターを稼働させるとともに、北海道・富山県・千葉県・岐阜県などにおいて物流施設の拡張工事に着手しました。

システム物流のサービス高度化の取組みとしては、同一業界の複数顧客を対象に効率的な共同保管・共同配送を実現する業界プラットフォームサービスの拡大を図りました。埼玉県や富山県の物流センターでトイレタリーやメディカル関連顧客を対象に推進するとともに、関西地区で拠点拡充の準備をすすめました。

事業パートナーとの関係においては、日立製作所と共同で一般顧客からの受注を拡大するとともに、日立グループ内のロジスティクス改革の推進を通じたグループシナジー効果の創出に努めました。日本郵政公社とは、実習生の受入などを通じて提携メリットの創出を図っております。

これらの結果、当事業の連結売上高は、情報・通信、医療、生活関連分野などを中心にシステム物流事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比6%増の1,051億2千3百万円と

なりました。連結営業利益については、売上の増加、新規案件の円滑な立上げによる経費節減、作業生産性・輸送効率の向上による外注費・人件費の抑制などにより、前年同期比17%増の78億8千3百万円となりました。

国際物流事業では、部品調達・工場構内管理から保管・配送・輸出入にいたる全体最適なサプライチェーン構築の提案をすすめ受注の拡大を図りました。国内既存顧客の海外業務取り込みをはじめ、海外現地における物流体制の確立や物流情報の一元管理による受注拡大に努めました。

日本では、千葉県成田地区の物流センターにおいて、超硬工具の保管・輸出業務などグローバルシステム物流事業の新規大口案件を立上げました。国際複合一貫輸送などフォワーダー業務においては、積載効率向上による国際航空貨物の競争力強化に努めました。

北米では、アメリカ・メキシコ国境間のボーダー物流サービスを引続き積極的に推進し、メキシコ側に6つ目の物流センターを稼働させるなど、薄型テレビ中心に事業の強化を図りました。ロサンゼルスでは新たに物流センターを稼働させ、日系のスーパーや家電メーカーから保管・配送業務を受注するとともに、情報システムの現地法人を新設するなど、グローバルシステム物流案件の拡大を図りました。

アジアでは、中国現地合弁会社とともにグローバルな物流体制構築に努め、中国国内輸送・調達物流・輸出入物流などのグローバルシステム物流事業に注力するとともに、提携先である上海航空の貨物便を活用し、中国発航空貨物のフォワーディング事業の強化にも取り組みました。華東地区では、アパレル関連顧客向けの検品・物流サービスを引続き積極的に展開するとともに、自動車関連顧客の新規案件を立上げました。華南地区では、雑貨の検品業務の拡大を図りました。ベトナムでは事務所を開設させるとともに、インド・韓国で拠点開設の準備をすすめました。

欧州では、欧州全域の事業を再編するとともに、薄型テレビ事業の工場関連業務に対応すべく東欧チェコで事務所を開設させるなど、事業基盤の強化に努めました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、北米・中国を中心とした海外現地物流や輸出入関連業務が増加したことなどにより、前年同期比17%増の341億5千5百万円となりました。連結営業利益は、北米・アジア・欧州の事業拠点強化のための先行投資負担がありましたが、売上高の増加及び業務効率化による生産性向上などにより、前年同期比6%増の9億6千9百万円となりました。

その他事業では、旅行代理店事業は中国向け業務渡航受注を中心に引続き好調に推移しましたが、情報システム関連事業においてはロジスティクス事業への集約を実施しました。

当事業の連結売上高については、前年同期比9%減の87億8千3百万円、連結営業利益は、前年同期比9%減の7億1百万円となりました。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資・財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前期末から21億1千6百万円減少し、361億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加及び法人税等の支払などによる減少を、利益の増加などにより吸収し、11億9千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産などの取得による支出24億8千3百万円などにより、26億1千5百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより、7億5千4百万円の減少となりました。

3. 通期の見通し

今後の経営環境は、好調な企業業績を背景に景気の堅調な拡大が見込まれるとの見方がある一方、米国経済の減速懸念や原油価格の高止まりなどの不安要因をはじめ、競争環境の激化など予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、当社は、調達・生産・販売など幅広い物流サービスをトータルで受注できる事業体制のもと、グローバルシステム物流の拡大を常に視野に入れつつ、既存顧客の受注範囲の拡大並びに新規取引先の開拓を推進します。現場力を強化し、作業品質の一層の向上をすすめるとともに、効率的な物流センター運営で収益力向上を図ります。2006年度通期計画を着実に達成するとともに、2010年ビジョンの目標達成に向け、事業構造改革・競争力強化に努めてまいります。

通期の業績見通しについては、以下のとおりです。(4月発表のとおり)

連結売上高	3,000億円(前期比5%増)
連結営業利益	111億円(前期比9%増)
連結経常利益	111億円(前期比8%増)
連結当期純利益	55億円(前期比8%増)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】		%		%		%
流動資産	106,028	52.0	99,327	50.5	104,750	52.1
現金及び預金	4,252		7,341		6,832	
受取手形及び売掛金	62,934		55,265		59,598	
有価証券	-		13		-	
預け金	32,407		28,778		31,968	
その他	6,858		8,196		6,649	
貸倒引当金	△423		△266		△297	
固定資産	97,710	48.0	97,506	49.5	96,224	47.9
有形固定資産	81,310	39.9	80,632	41.0	79,632	39.7
建物及び構築物	40,005		43,196		41,263	
土地	30,849		29,881		30,838	
その他	10,456		7,555		7,531	
無形固定資産	3,824	1.9	4,129	2.1	4,104	2.0
投資その他の資産	12,576	6.2	12,745	6.4	12,488	6.2
資産合計	203,738	100.0	196,833	100.0	200,974	100.0
【負債の部】						
流動負債	43,972	21.6	40,267	20.5	42,488	21.2
支払手形及び買掛金	21,136		20,028		21,651	
短期借入金	75		204		71	
その他	22,761		20,035		20,766	
固定負債	29,724	14.6	30,997	15.7	30,353	15.1
長期借入金	16,000		16,000		16,000	
退職給付引当金	11,018		12,154		11,337	
役員退職慰労引当金	612		875		962	
その他	2,094		1,968		2,054	
負債合計	73,696	36.2	71,264	36.2	72,841	36.3
【少数株主持分】						
少数株主持分	-	-	453	0.2	294	0.1
【資本の部】						
資本金	-	-	16,803	8.5	16,803	8.4
資本剰余金	-	-	13,426	6.8	13,427	6.7
利益剰余金	-	-	94,934	48.3	96,888	48.2
その他有価証券評価差額金	-	-	505	0.3	807	0.4
為替換算調整勘定	-	-	△401	△0.2	86	0.0
自己株式	-	-	△151	△0.1	△172	△0.1
資本合計	-	-	125,116	63.6	127,839	63.6
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	196,833	100.0	200,974	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【純資産の部】						
株 主 資 本	128,955	63.3	-	-	-	-
資 本 金	16,803	8.2	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	13,427	6.6	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	98,897	48.6	-	-	-	-
自 己 株 式	△172	△ 0.1	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	775	0.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	623	0.3	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	152	0.1	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	312	0.1	-	-	-	-
純 資 産 合 計	130,042	63.8	-	-	-	-
負 債 、 純 資 産 合 計	203,738	100.0	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕		前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	148,061	100.0	138,191	100.0	285,723	100.0
売 上 原 価	134,908	91.1	126,363	91.4	260,721	91.2
売 上 総 利 益	13,153	8.9	11,828	8.6	25,002	8.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,504	5.1	7,302	5.3	14,852	5.2
営 業 利 益	5,649	3.8	4,526	3.3	10,150	3.6
営 業 外 収 益	222	0.2	262	0.2	492	0.1
（ 受 取 利 息 ）	(58)		(39)		(69)	
（ 受 取 配 当 金 ）	(32)		(30)		(41)	
（ 為 替 差 益 ）	(-)		(50)		(-)	
（ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 ）	(23)		(49)		(102)	
（ そ の 他 ）	(109)		(94)		(280)	
営 業 外 費 用	130	0.1	145	0.1	340	0.1
（ 支 払 利 息 ）	(72)		(78)		(153)	
（ 為 替 差 損 ）	(19)		(-)		(-)	
（ そ の 他 ）	(39)		(67)		(187)	
経 常 利 益	5,741	3.9	4,643	3.4	10,302	3.6
特 別 利 益	-	-	-	-	717	0.2
（ 固 定 資 産 売 却 益 ）	(-)		(-)		(717)	
特 別 損 失	637	0.5	387	0.3	1,196	0.4
（ 固 定 資 産 売 却 損 ）	(15)		(6)		(32)	
（ 固 定 資 産 減 却 損 ）	(183)		(160)		(667)	
（ 特 別 退 職 金 ）	(397)		(-)		(251)	
（ 事 業 拠 点 再 構 築 費 用 ）	(42)		(221)		(246)	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,104	3.4	4,256	3.1	9,823	3.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,205	1.4	1,611	1.2	3,893	1.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 20	△ 0.0	276	0.2	1,156	0.4
少 数 株 主 利 益 (又 は 損 失)	△ 6	△ 0.0	15	0.0	△ 315	△ 0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,925	2.0	2,354	1.7	5,089	1.8

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		13,426		13,426
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高		13,426		13,427
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		93,391		93,391
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	2,354	2,354	5,089	5,089
利益剰余金減少高 配 当 金	669		1,450	
取締役賞与金	142	811	142	1,592
利益剰余金中間期末(期末)残高		94,934		96,888

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日）

（単位：百万円、端数四捨五入）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日 残高	16,803	13,427	96,888	△ 172	126,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 780		△ 780
利益処分による役員賞与			△ 136		△ 136
中間純利益			2,925		2,925
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		0	2,009	△ 0	2,009
平成18年 9月 30日 残高	16,803	13,427	98,897	△ 172	128,955

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月 31日 残高	807	86	893	294	128,133
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 780
利益処分による役員賞与					△ 136
中間純利益					2,925
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 184	66	△ 118	18	△ 100
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 184	66	△ 118	18	1,909
平成18年 9月 30日 残高	623	152	775	312	130,042

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数四捨五入)

期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
科 目	〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,104	4,256	9,823
減価償却費	3,572	3,598	7,553
固定資産売却益	—	—	△ 717
退職給付引当金の増減額	△ 319	△ 740	△ 1,557
役員退職慰労引当金の増減額	△ 350	△ 152	△ 65
その他引当金の増減額	126	△ 17	△ 8
受取利息及び受取配当金	△ 90	△ 69	△ 110
支払利息	72	78	153
売上債権の増減額	△ 3,259	1,441	△ 2,305
たな卸資産の増減額	△ 148	△ 71	1,015
仕入債務の増減額	△ 578	△ 1,236	188
役員賞与の支払額	△ 138	△ 147	△ 147
その他の資産及び負債の増減額	△ 837	△ 1,773	△ 1,267
その他の	141	113	597
小 計	3,296	5,281	13,153
利息及び配当金の受取額	90	69	110
利息の支払額	△ 75	△ 81	△ 153
法人税等の支払額	△ 2,121	△ 2,279	△ 4,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190	2,990	9,018
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 20	△ 25	△ 50
定期預金の満期による収入	45	15	50
有価証券の償還による収入	—	89	102
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,483	△ 3,247	△ 6,804
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	23	51	862
投資有価証券の取得による支出	—	△ 101	△ 103
投資有価証券の売却による収入	72	—	—
その他の	△ 252	△ 1	△ 109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,615	△ 3,219	△ 6,052
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	—	—	△ 138
配当金の支払額	△ 780	△ 669	△ 1,450
少数株主への配当金の支払額	△ 3	△ 5	△ 5
その他の	29	△ 17	△ 44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 754	△ 691	△ 1,637
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	63	114	341
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,116	△ 806	1,670
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	38,311	36,426	36,426
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	215
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	36,195	35,620	38,311

<中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 34社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当中間連結会計期間における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

(新規) : 1社……Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd. (設立による)

(除外) : 1社……Hitachi Systeme de Transport (France) Sarl. (合併による)

1社……Hitachi Express Singapore Pte.Ltd. (清算による)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社10社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当中間連結会計期間における持分法適用の関連会社の異動はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、

Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、日立物流軟件系統(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております)

時価のないもの …移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ ……時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

③ たな卸資産 ……主として個別法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……定額法

建物(建物附属設備を除く)…定額法

その他の有形固定資産……定率法

② 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

<会計方針の変更>

(役員賞与に関する会計基準)

連結子会社は当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が62百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は129,730百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

<注 記 事 項>

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	73,194百万円	70,414百万円	71,448百万円
2. 偶発債務			
①保証債務	123百万円	95百万円	112百万円
②債権流動化による譲渡高 受取手形	－百万円	2,257百万円	1,980百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	－百万円	1百万円	－百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理			
当中間連結会計期間末日は金融機関休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。			
①受取手形	421百万円	－百万円	－百万円
②支払手形	242百万円	－百万円	－百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	111,776,714	－	－	111,776,714
合計	111,776,714	－	－	111,776,714
自己株式				
普通株式 (注)	221,218	524	260	221,482
合計	221,218	524	260	221,482

- (注) 1 当中間連結会計期間増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。
2 当中間連結会計期間減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	780	7	平成18年3月31日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	892	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末) (平成 18 年 9 月 30 日現在)	(前中間連結会計期間末) (平成 17 年 9 月 30 日現在)	(前連結会計年度末) (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金	4,252 百万円	7,341 百万円	6,832 百万円
預け金	32,407 百万円	28,778 百万円	31,968 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△464 百万円	△499 百万円	△489 百万円
現金及び現金同等物	<u>36,195</u> 百万円	<u>35,620</u> 百万円	<u>38,311</u> 百万円

セグメント情報

1. 事業別の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	105,123	34,155	8,783	148,061	—	148,061
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,997	2,997	(2,997)	—
計	105,123	34,155	11,780	151,058	(2,997)	148,061
営 業 費 用	97,240	33,186	11,079	141,505	907	142,412
営 業 利 益	7,883	969	701	9,553	(3,904)	5,649

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,316	29,198	9,677	138,191	—	138,191
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,687	2,687	(2,687)	—
計	99,316	29,198	12,364	140,878	(2,687)	138,191
営 業 費 用	92,550	28,286	11,591	132,427	1,238	133,665
営 業 利 益	6,766	912	773	8,451	(3,925)	4,526

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	202,699	63,645	19,379	285,723	—	285,723
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,811	5,811	(5,811)	—
計	202,699	63,645	25,190	291,534	(5,811)	285,723
営 業 費 用	187,640	61,637	24,492	273,769	1,804	275,573
営 業 利 益	15,059	2,008	698	17,765	(7,615)	10,150

- (注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。
 2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 3,888百万円、前中間連結会計期間 3,923百万円、前連結会計年度 7,611百万円であります。
 その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

I. 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,067	2,117	1,050
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,067	2,117	1,050

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

268百万円

(2) 関連会社株式

383百万円

II. 前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,067	1,920	853
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,067	1,920	853

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

318百万円

(2) 関連会社株式

476百万円

Ⅲ. 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,067	2,431	1,364
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	1,067	2,431	1,364

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

318百万円

(2) 関連会社株式

383百万円



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月25日

上場会社名 株式会社 日立物流

上場取引所 東

コード番号 9086

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-hb.co.jp/)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 鈴木 登夫

問合せ先責任者 役職名 総務・コミュニケーション本部 部長補佐 氏名 上野 善也 TEL (03)5634-0307

決算取締役会開催日 平成18年10月25日 配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	114,357	4.9	2,744	43.6	3,695	27.2
17年9月中間期	109,026	2.8	1,910	8.1	2,906	27.6
18年3月期	223,233		4,796		6,096	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,343	31.8	21.01	
17年9月中間期	1,778	64.0	15.94	
18年3月期	3,769		33.79	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 111,555,362株 17年9月中間期 111,581,593株 18年3月期 111,570,213株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	173,120	106,549	61.5	955.13
17年9月中間期	164,946	103,696	62.9	929.40
18年3月期	169,241	105,159	62.1	942.67

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 111,555,232株 17年9月中間期 111,573,113株 18年3月期 111,555,496株

②期末自己株式数 18年9月中間期 221,482株 17年9月中間期 203,601株 18年3月期 221,218株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	228,000	6,700	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円96銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.00	7.00	14.00
19年3月期(実績)	8.00	—	16.00
19年3月期(予想)	—	8.00	

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料9ページの「3. 通期の見通し」をご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

科目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】		%		%		%
流動資産	85,814	49.6	77,451	47.0	83,513	49.3
現金及び預金	937		729		919	
受取手形	3,283		1,099		1,037	
売掛金	45,394		42,329		44,997	
たな卸資産	38		36		35	
預け金	32,258		28,611		31,895	
短期貸付金	1,699		2,141		2,300	
その他の金	2,412		2,633		2,436	
貸倒引当金	△209		△129		△109	
固定資産	87,306	50.4	87,495	53.0	85,728	50.7
有形固定資産	65,421	37.7	64,602	39.2	63,621	37.6
建物	28,367		30,830		29,259	
車両運搬具	609		621		627	
土地	29,489		28,542		29,488	
その他	6,955		4,607		4,244	
無形固定資産	3,361	2.0	3,387	2.0	3,438	2.1
投資その他の資産	18,522	10.7	19,505	11.8	18,668	11.0
差入保証金	5,525		5,529		5,479	
その他の金	13,052		14,030		13,244	
貸倒引当金	△55		△55		△55	
資産合計	173,120	100.0	164,946	100.0	169,241	100.0
【負債の部】						
流動負債	40,471	23.4	33,910	20.5	37,495	22.2
買掛金	14,864		14,238		16,055	
未払費用	4,397		4,227		4,381	
未払法人税等	1,555		1,107		1,398	
未払消費税等	381		300		508	
預り金	11,680		8,888		9,931	
その他の金	7,591		5,146		5,219	
固定負債	26,099	15.1	27,339	16.6	26,586	15.7
長期借入金	16,000		16,000		16,000	
退職給付引当金	7,885		8,905		8,083	
役員退職慰労引当金	278		529		607	
その他の金	1,936		1,905		1,896	
負債合計	66,571	38.5	61,250	37.1	64,081	37.9
【資本の部】						
資本金	-	-	16,802	10.2	16,802	9.9
資本剰余金	-	-	13,425	8.1	13,426	7.9
資本準備金	-		13,424		13,424	
その他資本剰余金	-		0		1	
利益剰余金	-	-	73,170	44.4	74,381	44.0
利益準備金	-		4,200		4,200	
任意積立金	-		64,647		64,647	
中間(当期)未処分利益	-		4,322		5,533	
その他有価証券評価差額金	-		448	0.3	720	0.4
自己株式	-	-	△151	△0.1	△171	△0.1
資本合計	-	-	103,696	62.9	105,159	62.1
負債及び資本合計	-	-	164,946	100.0	169,241	100.0

中間貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【純資産の部】							
株主資本		106,001	61.2	-	-	-	-
資本金		16,802	9.7	-	-	-	-
資本剰余金		13,426	7.8	-	-	-	-
資本準備金		13,424		-	-	-	-
その他資本剰余金		2		-	-	-	-
利益剰余金		75,943	43.8	-	-	-	-
利益準備金		4,200		-	-	-	-
その他利益剰余金		71,742		-	-	-	-
損害賠償積立金		350		-	-	-	-
固定資産圧縮積立金		5,958		-	-	-	-
別途積立金		59,904		-	-	-	-
繰越利益剰余金		5,530		-	-	-	-
自己株式		△172	△0.1	-	-	-	-
評価・換算差額等		548	0.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		548		-	-	-	-
純資産合計		106,549	61.5	-	-	-	-
負債純資産合計		173,120	100.0	-	-	-	-

中間損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

期別 科目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	114,357	100.0	109,026	100.0	223,233	100.0
売上原価	107,507	94.0	103,022	94.5	210,409	94.3
売上総利益	6,849	6.0	6,004	5.5	12,823	5.7
販売費及び一般管理費	4,105	3.6	4,094	3.7	8,027	3.6
営業利益	2,744	2.4	1,910	1.8	4,796	2.1
営業外収益	1,076	0.9	1,139	1.0	1,558	0.7
（受取利息）	（ 78 ）		（ 44 ）		（ 87 ）	
（受取配当金）	（ 937 ）		（ 993 ）		（ 1,256 ）	
（その他）	（ 61 ）		（ 101 ）		（ 214 ）	
営業外費用	125	0.1	144	0.1	258	0.1
（支払利息）	（ 76 ）		（ 67 ）		（ 137 ）	
（その他）	（ 49 ）		（ 76 ）		（ 121 ）	
経常利益	3,695	3.2	2,906	2.7	6,096	2.7
特別利益	—	—	—	—	705	0.3
特別損失	95	0.1	367	0.4	899	0.4
税引前中間（当期）純利益	3,599	3.1	2,539	2.3	5,902	2.6
法人税、住民税及び事業税	1,140	1.0	550	0.5	1,730	0.7
法人税等調整額	116	0.1	210	0.2	402	0.2
中間（当期）純利益	2,343	2.0	1,778	1.6	3,769	1.7
前期繰越利益	—		2,544		2,544	
中間配当額	—		—		781	
中間（当期）未処分利益	—		4,322		5,533	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円、端数切捨て）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	16,802	13,424	1	13,426	4,200	70,180	74,381
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△ 780	△ 780
中間純利益						2,343	2,343
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計			0	0		1,562	1,562
平成18年9月30日残高	16,802	13,424	2	13,426	4,200	71,742	75,943

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	△ 171	104,438	720	720	105,159
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△ 780			△ 780
中間純利益		2,343			2,343
自己株式の取得	△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△ 172	△ 172	△ 172
中間会計期間中の変動額合計	△ 0	1,562	△ 172	△ 172	1,389
平成18年9月30日残高	△ 172	106,001	548	548	106,549

(注)その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円、端数切捨て）

項目	損害賠償引当金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	350	5,693	58,604	5,533	70,180
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△ 780	△ 780
中間純利益				2,343	2,343
任意積立金の積立		305	1,300	△ 1,605	
任意積立金の取崩		△ 40		40	
中間会計期間中の変動額合計		265	1,300	△ 3	△ 1,562
平成18年9月30日残高	350	5,958	59,904	5,530	71,742

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ……………時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

③たな卸資産……………移動平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物(建物附属設備を除く)……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

②無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 106,549 百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,418 百万円	53,005 百万円	52,362 百万円
2. 偶発債務			
①保証債務	80 百万円	76 百万円	79 百万円
②債権流動化による譲渡高 受取手形	－百万円	2,257 百万円	1,980 百万円
3. 期末日満期手形の処理			
当中間会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。			
受取手形	357 百万円	－百万円	－百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 特別利益の主要項目			
①土地売却益	－百万円	－百万円	562 百万円
2. 特別損失の主要項目			
①固定資産売却損	6 百万円	11 百万円	25 百万円
②固定資産減却損	89 百万円	135 百万円	628 百万円
③事業拠点再構築費用	－百万円	220 百万円	245 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	221,218	524	260	221,482

- (注) 1 当中間会計期間増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。
2 当中間会計期間減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。